

2015 年新春寄語

-Think globally, act locally-

あけましておめでとうございます。

皆さまには、輝かしい新春をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。日頃より、各般にわたる格別のご支援、ご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

本研究院の昨年を振り返りますと、「日中発展促進会」と共同で、2月16日に第1回記念講演会を京都大学で開催され、日本経済、環境、医療、観光、文化専門家訪問団を数回にわたり中国大連、杭州などの都市・農村に派遣し、または中国からの訪問団を迎え入れ、現地視察、企業交流、政府訪問などを行い、環境、医療、観光、人材育成など関連分野で現地企業及び政府と協力することに合意がえられ、特に大連・庄河市における日中韓循環経済モデル基地の建設に向けて、産学研連携で協力・推進しているところです。

さて、IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change、気候変動に関する政府間パネル) が、2014年に発表した第5次評価報告書 (AR5) において、20世紀半ば以降に観測された世界平均気温の上昇のほとんどは、人為起源の温室効果ガス濃度の観測された増加によってもたらされた可能性が極めて高い (extremely likely、95-100%可能性) と断言し、そして人為起源の温室効果ガスの中では二酸化炭素の影響量が最も大きいと見積もられています。そして、2100年時点気温の上昇を2度未満に抑制するには、2050年までに温室効果ガスの排出を2010年比で、40~70%減らし、今世紀末には排出をゼロかそれ以下にすることが必要だとされます。従って、その場合に温暖化防止に向けての低炭素社会の実現は、先進国と途上国が共通に目指すゴールであり、人類社会の持続可能性を実現する以上に不可欠に必要な条件であります。

地球温暖化問題 (気候変動問題) の緊迫性、CO₂ の特徴 (どこで削減しても、どこから排出しても温暖化に対してはほぼ同じ効果) と CO₂ 対策のコベネフィット (Co-benefit、相乗便益) 効果などから、革新的な技術の開発と適正技術の移転、経済と社会システムの変革及び戦略的イノベーションによる、国境を越えた広い範囲にわたるいわゆる「広域低炭素社会」の構築は、地球の持続可能性の達成及び途上国の持続可能な開発の実現に寄与するものと考えられます。

当研究院では、国境を越えた広域低炭素社会を実現するために、以下の三つの研究テーマに取り組んでいます。

1. 東アジア低炭素共同体構想の具現化と実証研究
2. 日中韓循環経済モデル基地事業のトップデザイン
3. 日中韓原子力安全保障システムの構築
4. 日中互惠補完型協力モデル事業の開拓と創成

国際3E研究院は、シンクタンク (think tank) のみならず、アクトタンク (act tank) として、これからも微力ながら何事にも挑戦する気持ちで取り組み、一歩一歩前進してまいります。

Think globally, act locally。今後とも皆さまのご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

結びに、本年が皆さまにとって健やかで実り多い年となりますよう心よりご祈念申し上げ、年頭のあいさつといたします。

2015 年元旦
一般社団法人国際3E研究院

代表理事 中島玲嘉

研究院長 周 瑋生